

事業を通じた社会課題解決							
マテリアリティ	2030年目標	社会課題解決と事業戦略	ESG目標		2021年度実績	取り組み・トピックス	
			評価指標	2022年度目標			
<b>“はたらく”の 変革</b> 	価値を提供するすべての顧客の“はたらく”の変革に貢献	<b>社会課題</b> 持続的な発展のために、企業では、働き方変革やIT化による生産性向上、社員のはたらきがいの向上が課題となっています。 <b>事業戦略</b> デジタル技術・サービスの提供で、お客様の“はたらく”の変革を実現します。	顧客調査でのトップスコア率 <sup>*1</sup>	30%以上	日本：33% 欧州：28% APAC：36% 米州：82%	顧客調査は各地域重点顧客からの総合満足度を算出しています。調査対象・手法が地域で異なるため、地域ごとに比較する指標ではありません。 米州ではすべての調査対象顧客(約650社)と月次ミーティングを行い、きめ細かくフォローを行うことにより高い評価につながりました。 スクラムパッケージを2021年度7.6万本販売し、2017年の販売開始以来、累計販売本数21万本を突破しました。 デジタルエキスパートのスキルを可視化し、社員が自律的にデジタル人材を目指し学び続ける研修プラットフォーム整備の一環としてオンライン講座のグループ展開などの施策でレベルの底上げを実施しています。	
			顧客への提供価値拡充度 <sup>*2</sup>	15% <sup>*3</sup>			13%
			DXIによる価値提供スキル保有人材	IPA ITSS L3 <sup>*4</sup> 1.5倍			1.28倍
<b>生活の質の 向上</b> 	3,000万人の生活基盤の向上に貢献	<b>社会課題</b> 先進国と途上国、都市と地方では、医療・教育・地域サービスの格差の解消が必要となっています。 <b>事業戦略</b> オフィスソリューションで培ってきたデジタル技術とノウハウを活かして、医療・教育・地域サービスの質の向上を支援します。	生活基盤向上 貢献人数	1,000万人	複数の県や大都市などで路面モニタリングサービスを受注したことにより、道路点検効率化による生活基盤向上に貢献できました。 また、2022年2月からはのり面点検の実証実験を開始しました。道路・トンネル・のり面など点検範囲を順次拡大し、安心安全なまちづくりの実現を目指します。		
			GHGスコープ1、2の63%削減およびスコープ3の40%削減	GHGスコープ1、2削減率(2015年比)		30%	42.6%
			使用電力の再生可能エネルギー比率50%	GHGスコープ3削減率(2015年比)		20%	28.5%
<b>脱炭素社会の 実現</b> 	・GHGスコープ1、2の63%削減およびスコープ3の40%削減 ・使用電力の再生可能エネルギー比率50%	<b>社会課題</b> 気候変動の影響が顕著になっており、対策の強化とスピードアップが課題です。 <b>事業戦略</b> 「SBT <sup>*5</sup> 1.5°C」目標を掲げ、自社排出のGHGの大幅削減を進め、社会全体の脱炭素に貢献する商品・ソリューションを提供します。	使用電力の再生可能エネルギー比率	30%	25.8%	国内外でオンサイトPPAを導入するなど、再生可能エネルギーの積極的活用によりGHGスコープ1、2を前年比26.4kt削減しています。 スコープ3は船舶会社のエコパートナーサービス利用や、画像製品のエネルギー効率推進などにより削減を進めています。	
			製品の新規資源使用率	85%以下	88.5%		
			循環型社会の実現	資源の有効活用と新規資源使用率60%以下	88.5%		
<b>循環型社会の 実現</b> 	パルチャーチェーン全体の資源有効活用と新規資源使用率60%以下	<b>社会課題</b> 天然資源の持続的な利用を可能にするために、資源の循環利用や新規投入資源の削減の強化が課題です。 <b>事業戦略</b> 3R・プラスチック削減/代替をさらに強化し、プリント・オンデマンドの提供により、お客様の資源の効率利用に貢献します。	製品の再生可能エネルギー比率	30%	25.8%	主力複合機・プリンタ6機種でプラスチック回収材の搭載率を大きく向上させました。	
			GHGスコープ1、2削減率(2015年比)	30%	42.6%		
			GHGスコープ3削減率(2015年比)	20%	28.5%		
経営基盤の強化							
マテリアリティ	社会からの要請と経営戦略	ESG目標		2021年度実績	取り組み・トピックス		
		評価指標	2022年度目標				
<b>ステークホルダー エンゲージメント</b> 	<b>社会からの要請</b> 社会の持続可能な発展のために、企業にはグローバルパルチャーチェーン全体のサステナビリティの強化が求められています。 <b>経営戦略</b> ビジネスパートナーとの協働を強化、自社・ビジネスパートナー・社会とWin-Win-Winの関係を構築します。	生産拠点のRBA <sup>*6</sup> 認証取得	主要生産6拠点完了	累計3拠点完了	2022年度認証取得予定の拠点に対して、体制づくり・説明会・計画策定・内部監査などを実施し、中計計画通り進んでいます。		
		サプライヤーの行動規範署名率	重要サプライヤーの署名完了	86%完了	購買統括組織を新設し、各ビジネスユニットの重要サプライヤーに対して、行動規範への署名を推進しています。		
		国際的セキュリティ標準	ISO/IEC <sup>*7</sup> NIST <sup>*8</sup> に基づくセキュリティ強化完了	非開示	非開示		
		各パートナーからの評価スコア <sup>*9</sup> (サプライヤー、販売代理店、開発パートナー)	非開示	非開示	非開示		
		主要ESG評価のトップ評価獲得	DJSI、CDP <sup>*10</sup> など	DJSI：World採用 CDP：Aリスト採用	DJSI World Indexに2年連続採用されました。セクタートップスコアを獲得し、S&Pグローバル社の世界的サステナビリティ格付けで最高位の「ゴールド」クラスを受賞しました。 CE0以下経営層が参加する「デジタル戦略会議」を隔月で実施し、DXに特化した経営課題への対応を議論しています。また、各ビジネスユニットDXOとの戦略・施策・推進を隔週で実施し、戦略推進を加速しています。		
		経済産業省「デジタルトランスフォーメーション銘柄」採用	DX銘柄採用	採用なし			
		特許のETR <sup>*11</sup> (他社引用)スコア増加率(2020年度比)	20%増	7%増	Clarivate Top 100 Global Innovators 2022に選出されました。		
<b>共創 イノベーション</b> 	<b>社会からの要請</b> 持続可能な発展のために、さまざまな産業セクターでイノベーション促進が求められています。 <b>経営戦略</b> 大学・研究機関、他企業等、パートナーとの共創を重視、社会課題解決に向けた効率的な研究・技術開発、新たな価値創出のための連携を進めます。	RFG <sup>*12</sup> エンゲージメントスコア	各地域50パーセンタイル以上	日本：51パーセンタイル 米州：42パーセンタイル 欧州：29パーセンタイル APAC：33パーセンタイル	国内全グループ会社で管理職対象のオンライン講座を実施し、世界各地の事業所では、従業員のエンゲージメントを高めるためのトレーニングやアクションを展開しています。 (注)各地域によりベンチマーク対象が異なるパーセンタイルデータのため、地域ごとに比較する指標ではありません。		
		女性管理職比率	グローバル：16.5%以上(国内：7.0%以上)	グローバル：15.6%(国内：6.3%)	2021年10月にグローバルD&Iポリシーの制定とそれに合わせたトップメッセージの発信を行いました。また、女性や若手社員のタレントマネジメントの強化を行っています。		
<b>ダイバーシティ&amp; インクルージョン</b> 	<b>社会からの要請</b> 持続的な発展やイノベーションのために、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現、多様性の尊重が必要になっています。 <b>経営戦略</b> 「自律型社員の活躍」を経営方針に掲げ社員の多様性を尊重、生き生きと働けるような環境を整えていきます。	RFG <sup>*12</sup> エンゲージメントスコア	各地域50パーセンタイル以上	日本：51パーセンタイル 米州：42パーセンタイル 欧州：29パーセンタイル APAC：33パーセンタイル	国内全グループ会社で管理職対象のオンライン講座を実施し、世界各地の事業所では、従業員のエンゲージメントを高めるためのトレーニングやアクションを展開しています。 (注)各地域によりベンチマーク対象が異なるパーセンタイルデータのため、地域ごとに比較する指標ではありません。		
		女性管理職比率	グローバル：16.5%以上(国内：7.0%以上)	グローバル：15.6%(国内：6.3%)	2021年10月にグローバルD&Iポリシーの制定とそれに合わせたトップメッセージの発信を行いました。また、女性や若手社員のタレントマネジメントの強化を行っています。		

\*1 トップスコア率：最も高い評価の選択率  
 \*2 国内スクラムパッケージの顧客比率  
 \*3 ICT商材不足の影響により、20%から目標を修正  
 \*4 IPA：独立行政法人情報処理推進機構。ITSS：IPAが定めるITスキル標準。レベル0~レベル7の7段階  
 \*5 SBT：Science Based Targets  
 \*6 RBA：Responsible Business Alliance

\*7 ISO/IEC：International Organization for Standardization/International Electrotechnical Commission  
 \*8 NIST：National Institute of Standards and Technology  
 \*9 評価スコア：リコーに対する各パートナーからの評価結果  
 \*10 CDP：気候変動など環境分野に取り組む国際NGOによる評価  
 \*11 ETR：External Technology Relevanceの略。他社に引用された特許の多さを示すスコア  
 \*12 RFG：Ricoh Family Group